

調査

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて

～「2022年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

<要 旨>

1. 今年の夏のボーナスについて

- (1) 2022年の1人当たり受取見込額の増減をみると、「変わらない」が43.4%で最も高く、次いで、「減る」が29.4%、「増える」が11.5%などの順となり、ボーナス受給者の半数近くは前年並みの受取額となる見通しである。
- (2) 1人当たり受取見込額は、「20万円未満（0円も含む）」が34.4%で最も高い。
- (3) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.0%（前年比△6.9ポイント）、「買物」が33.1%（同△1.8ポイント）、「生活費の補填」が28.2%（同△3.1ポイント）となり、前年と順位は変わらなかったが、いずれも回答割合が下降した。

2. 暮らし向きについて

- (1) 今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が50.7%と最も高く、次いで「悪くなる」が38.1%、「良くなる」が11.2%と、「変わらない」の割合がほぼ半数を占めた。但し、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高の影響などから、「悪くなる」の回答割合が前年調査より上昇したものとみられる。
- (2) 今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が53.8%と最も高く、次いで「減らす予定」が30.3%、「増やす予定」が15.9%の順となった。2021年調査と比較すると、「減らす予定」が15.4ポイント下降するとともに、「増やす予定」と「変わらない」がそれぞれ上昇しており、総じて前年より消費支出を増やすとの回答割合が上昇している。

3. 物価上昇の家計への影響について

- (1) 物価上昇により県内のほとんどの家計で費用の負担が重くなっており、特に「ガソリン費」や「光熱・水道費」、「飲食料費」が家計の負担になっているとの回答割合が高かった。
- (2) 県内の9割程度の家計では、物価上昇による負担を減らすため、何らかの取り組みを実施しており、具体的な取り組みをみると、「割引価格での購入」、「消費量の節約」、「買物回数の削減」の順に回答割合が高かった。

<アンケート調査要領>

- (1) 調査方法
民間調査会社による Web 調査
- (2) 調査実施期間 2022年5月27日～5月31日
- (3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員等435人
 - ① 回答者の性別 男性：50.3% 女性：49.7%
 - ② 年齢別構成

年 齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構 成 比	20.0%	23.0%	22.3%	22.3%	12.4%	100.0%

はじめに

現状における福島県内の所得環境や暮らし向きは、新型コロナウイルス感染症や物価上昇などによる影響を強く受けている。

このような状況下で、当研究所は、夏季ボーナスの支給額を推計するとともに、定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

1. 2022年夏季ボーナス推計

当研究所の試算によると、県内の2022年夏季ボーナス総支給額は民間企業・官公庁合計で1,912億32百万円（前年比△2.4%）と推計される。

次に、民間企業・官公庁別にみると、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、平均所定内給与

の増加により3年ぶりで前年を上回るものの、総支給額は人員整理などにより支給対象者数が減少することから、3年連続で減少する見込みである（図表1、2）。一方、官公庁の総支給額は、人事院勧告による支給月数の減少などにより、前年比△4.6%と推計される。

2. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

(1) 1人当たり受取見込額の増減

A. 全体

2022年の1人当たり受取見込額の増減をみると、「変わらない」が43.4%で最も高く、次いで、「減る」が29.4%、「増える」が11.5%などの順となり、ボーナス受給者の半数近くは前年並みの受取額となる見通しである（図表3-1）。また、2021年

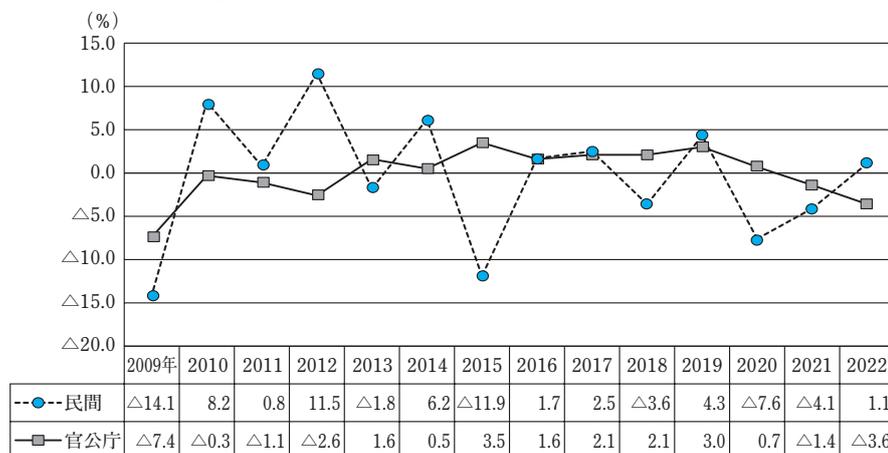
図表1 県内民間企業および官公庁の2022年夏季ボーナス総支給額推計

	2020年夏季	2021年夏季	2022年夏季	2022年夏季	
				前年比増減額	前年比増減率
総支給額	205,931 百万円	196,002 百万円	191,232 百万円	△ 4,770 百万円	△ 2.4%
民間企業	165,913 百万円	156,575 百万円	153,629 百万円	△ 2,946 百万円	△ 1.9%
1人当たり	285,582 円	273,903 円	276,781 円	2,878 円	1.1%
官公庁	40,018 百万円	39,427 百万円	37,603 百万円	△ 1,824 百万円	△ 4.6%
1人当たり	861,844 円	849,573 円	819,362 円	△ 30,211 円	△ 3.6%

資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

注：2020年および2021年の民間企業は、福島県「毎月勤労統計調査」により再計算。民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。

図表2 福島県内の夏季ボーナス1人当たり支給額伸び率



資料：福島県「毎月勤労統計調査」、人事院「令和3年人事院勧告」などにより当研究所作成。

調査と比較すると、「変わらない」が+17.2ポイント、「増える」が+5.8ポイントと上昇する一方、「減る」が△8.7ポイントと下降しており、1人当たり受取見込額は前年よりやや増えるものとみられる。

B. 地域別

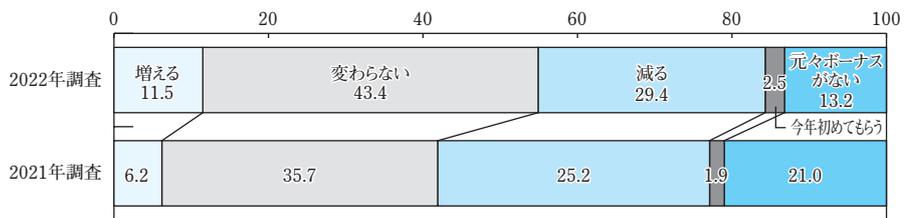
地域別に「増える」「変わらない」「減る」の割合をみると、すべての地域で「変わらない」が最

も高く、次いで「減る」「増える」の順となった（図表3-2）。また、2021年と比較すると、「変わらない」の割合が「相双・いわき」を除いたすべての地域で上昇している。

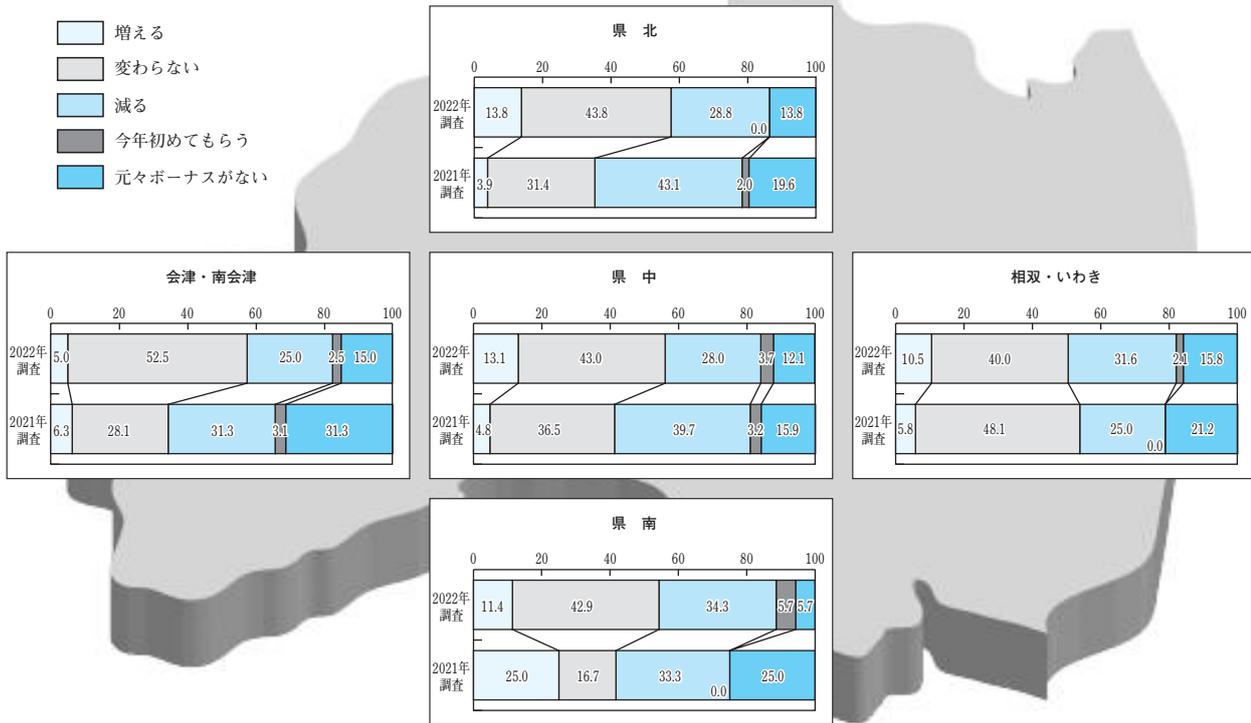
C. 男女別・年代別

男女別にみると、合計では、男女とも「変わらない」がそれぞれ最も高く、次いで「減る」「増える」の順に高かった（図表4）。また、年代別

図表3-1 1人当たりボーナス受取見込額の対前年比 (単位：%)



図表3-2 1人当たりボーナス受取見込額の対前年比 (地域別：県内居住者のみ) (単位：%)



地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

にみると、男女とも「増える」の割合は「29歳以下」が最も高かった。但し、女性の「29歳以下」は「減る」の割合も最も高く、個人によって増減の格差があるものとみられる。

(2) 1人当たり受取見込額

1人当たり受取見込額をみると、「20万円未満（0円も含む）」が34.4%で最も高く、次いで、「20万円以上40万円未満」が30.8%、「40万円以上60万円未満」が18.4%の順となった（図表5）。前年の割合と比較すると、「20万円未満（0円も含む）」が△22.3ポイントと下降する一方、「20万円以上40万円未満」「40万円以上60万円未満」がともに+6.5ポイントと上昇しており、総体的に受取見込額は前年より増えるものとみられる。

(3) ボーナスの使い道について（複数回答）

A. 全体

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.0%（前年比△6.9ポイント）、「買物」が33.1%（同△1.8ポイント）、「生活費の補填」が28.2%

（同△3.1ポイント）となり、前年と順位は変わらなかったが、いずれも回答割合が下降した（図表6、7）。一方、前年と比較して回答割合が上昇したのは、「ローン返済」が19.9%（同+6.6ポイント）、「レジャー費」が15.7%（同+6.1ポイント）などとなり、コロナ禍を背景とした収入減を補うローンの利用や旅行の自粛による反動が窺える。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男女とも「貯蓄」の割合が最も高く、次いで「買物」「生活費の補填」の順となった（図表6）。年代別にみると、男女とも「29歳以下」および「30歳代」で「貯蓄」の割合が他の年代と比較して高かった。また、「生活費の補填」は「60歳以上」、「ローン返済」は「50歳代」が男女とも最も高かった。

(4) 消費動向について

A. ボーナスの消費支出予定項目（複数回答）

(a) 全体

ボーナスの消費支出予定項目のうち上位5項目

図表4 1人当たりボーナス受取見込額の増減（男女別・年代別）

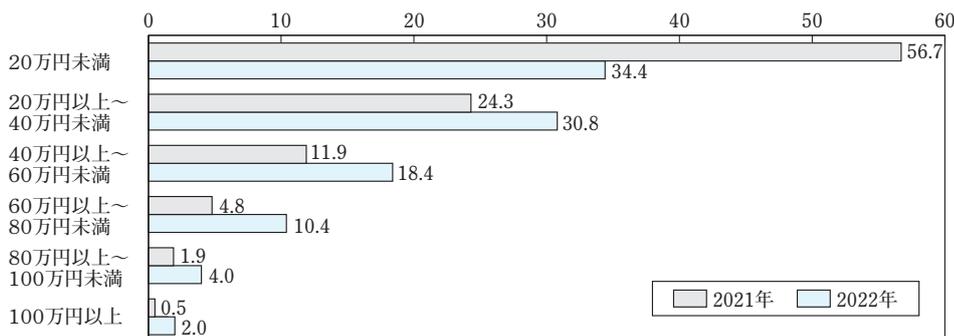
（単位：％）

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増える	22.2	12.2	7.7	11.1	0.0	10.6	26.5	14.9	5.3	4.8	14.3	12.5	11.5
変わらない	44.4	43.9	41.0	38.9	48.6	43.4	35.3	46.8	39.5	50.0	42.9	43.5	43.4
減る	27.8	29.3	35.9	36.1	29.7	31.7	32.4	19.1	28.9	31.0	14.3	26.8	29.4
今年初めてもらう	2.8	4.9	0.0	0.0	0.0	1.6	2.9	4.3	7.9	0.0	0.0	3.6	2.5
元々ボーナスがない	2.8	9.8	15.4	13.9	21.6	12.7	2.9	14.9	18.4	14.3	28.6	13.7	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表5 1人当たりボーナス受取見込額

（単位：％）



をみると、「外食」の38.4%が最も高く、次いで、「県内旅行」が23.8%、「県外旅行」が22.1%、「婦人用衣類」が17.4%、「子供用衣類」が14.9%となった（図表8、9）。前年8位の「県外旅行」は前年比+10.1ポイントと回答割合が大きく上昇し、県境を越える旅行を自粛してきた反動が窺える。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「外食」が38.0%で最も高く、次に「県内旅行」が24.5%、「県外旅行」が23.9%の順となり、「外食」「県内旅行」は「30歳代」、「県外旅行」は「29歳以下」で最も高い割合となった（図表8）。

一方、女性では「外食」が38.8%で最も高く、次いで、「婦人用衣類」が25.3%、「県内旅行」が23.0%の順となり、「外食」「婦人用衣類」「県内旅行」はいずれも「30歳代」で最も高い割合となった。

(5) 貯蓄・投資について

A. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

(a) 全 体

「貯蓄」と「投資」の目的をみると、「老後の備え」が58.1%、「病気・不時の備え」が34.3%、「旅行・レジャー資金」が23.0%の順となった（図表10、11）。前年比でみると、「老後の備え」が+0.4ポイント、「病気・不時の備え」が△2.3ポイント、「旅行・レジャー資金」が△0.6ポイントとなっている。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「老後の備え」が57.3%で最も高く、次いで「病気・不時の備え」が37.1%、「車購入資金」が27.4%の順となった（図表10）。特に、「老後の備え」は「60歳以上」、「病気・不時の備え」と「車購入資金」は「50歳代」が最も高い割合となった（図表10）。

また、女性でも「老後の備え」が58.9%で最も

図表6 ボーナスの使い道（男女別・年代別：複数回答）

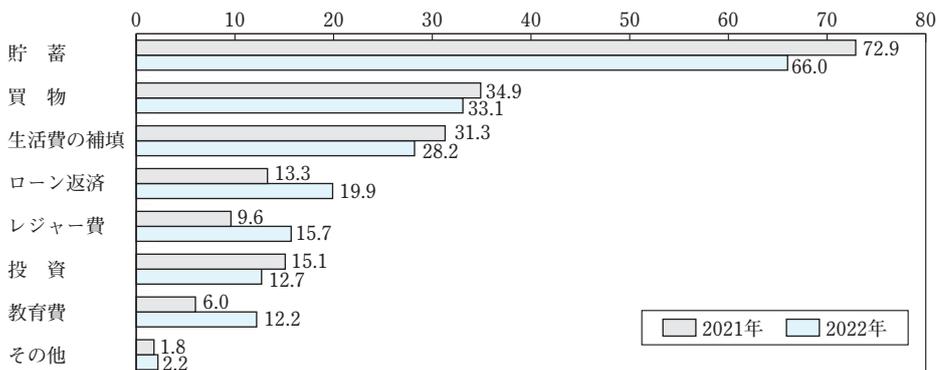
（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
貯蓄	71.1	71.1	67.6	58.3	45.7	63.0	75.6	84.1	61.0	57.8	57.1	69.1	66.0
買物	31.6	26.3	40.5	55.6	31.4	37.0	39.0	36.4	22.0	20.0	28.6	29.2	33.1
生活費の補填	7.9	21.1	35.1	36.1	45.7	28.8	17.1	22.7	24.4	40.0	57.1	27.5	28.2
ローン返済	15.8	18.4	24.3	38.9	5.7	20.7	17.1	13.6	22.0	24.4	14.3	19.1	19.9
レジャー費	15.8	18.4	27.0	22.2	22.9	21.2	7.3	11.4	14.6	4.4	28.6	10.1	15.7
投資	23.7	39.5	10.8	16.7	5.7	19.6	4.9	4.5	7.3	4.4	14.3	5.6	12.7
教育費	7.9	13.2	16.2	22.2	5.7	13.0	7.3	11.4	22.0	6.7	0.0	11.2	12.2
その他	5.3	2.6	0.0	2.8	0.0	2.2	0.0	6.8	0.0	2.2	0.0	2.2	2.2

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表7 ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）



図表8 消費予定項目上位10（男女別・年代別：複数回答）

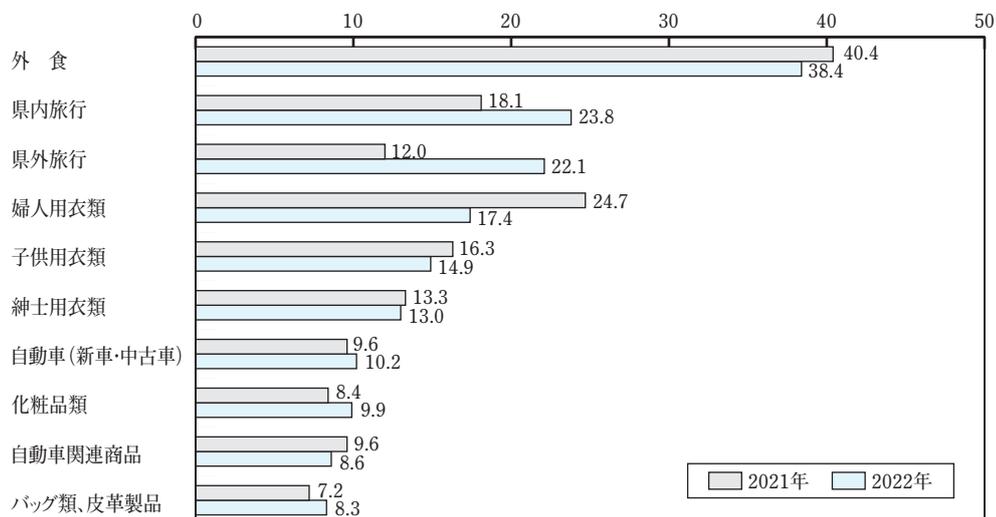
（単位：％）

項目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
1 外 食	42.1	44.7	35.1	30.6	37.1	38.0	36.6	54.5	31.7	33.3	28.6	38.8	38.4
2 県 内 旅 行	21.1	36.8	24.3	11.1	28.6	24.5	26.8	29.5	24.4	13.3	14.3	23.0	23.8
3 県 外 旅 行	28.9	26.3	24.3	19.4	20.0	23.9	19.5	25.0	22.0	8.9	57.1	20.2	22.1
4 婦 人 用 衣 類	5.3	10.5	10.8	16.7	5.7	9.8	22.0	36.4	24.4	17.8	28.6	25.3	17.4
5 子 供 用 衣 類	18.4	21.1	21.6	8.3	2.9	14.7	19.5	25.0	19.5	0.0	0.0	15.2	14.9
6 紳 士 用 衣 類	31.6	21.1	18.9	25.0	17.1	22.8	4.9	6.8	0.0	0.0	0.0	2.8	13.0
7 自 動 車 (新 車 ・ 中 古 車)	13.2	13.2	10.8	22.2	2.9	12.5	14.6	4.5	7.3	6.7	0.0	7.9	10.2
8 化 粧 品 類	2.6	2.6	0.0	0.0	2.9	1.6	26.8	25.0	17.1	6.7	14.3	18.5	9.9
9 自 動 車 関 連 商 品	15.8	10.5	2.7	11.1	8.6	9.8	2.4	11.4	4.9	11.1	0.0	7.3	8.6
10 バッグ類、皮革製品	10.5	15.8	0.0	8.3	2.9	7.6	19.5	11.4	4.9	0.0	14.3	9.0	8.3

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表9 消費予定項目上位10（複数回答）

（単位：％）



図表10 貯蓄・投資の目的（男女別・年代別：複数回答）

（単位：％）

項目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
老 後 の 備 え	51.7	54.8	52.0	54.5	82.4	57.3	40.6	56.8	60.0	76.9	100.0	58.9	58.1
病 気 ・ 不 時 の 備 え	24.1	32.3	28.0	63.6	47.1	37.1	25.0	29.7	32.0	34.6	75.0	31.5	34.3
旅 行 ・ レ ジ ャ ー 資 金	24.1	25.8	24.0	22.7	23.5	24.2	25.0	27.0	16.0	11.5	50.0	21.8	23.0
車 購 入 資 金	34.5	29.0	12.0	36.4	23.5	27.4	9.4	5.4	16.0	19.2	50.0	12.9	20.2
教 育 資 金	24.1	38.7	32.0	4.5	0.0	22.6	15.6	13.5	32.0	3.8	0.0	15.3	19.0
特 に な し	10.3	12.9	20.0	18.2	0.0	12.9	15.6	8.1	8.0	3.8	0.0	8.9	10.9
住 宅 建 設 資 金	6.9	6.5	12.0	9.1	11.8	8.9	15.6	16.2	4.0	7.7	0.0	11.3	10.1
耐 久 消 費 財 の 購 入 資 金	20.7	0.0	4.0	31.8	11.8	12.9	0.0	5.4	4.0	3.8	0.0	3.2	8.1
土 地 の 購 入 資 金	6.9	16.1	8.0	13.6	0.0	9.7	6.2	8.1	0.0	0.0	0.0	4.0	6.9
結 婚 資 金	6.9	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	15.6	13.5	0.0	0.0	0.0	8.1	5.6
納 税 資 金	10.3	0.0	4.0	9.1	0.0	4.8	0.0	2.7	4.0	3.8	0.0	2.4	3.6
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

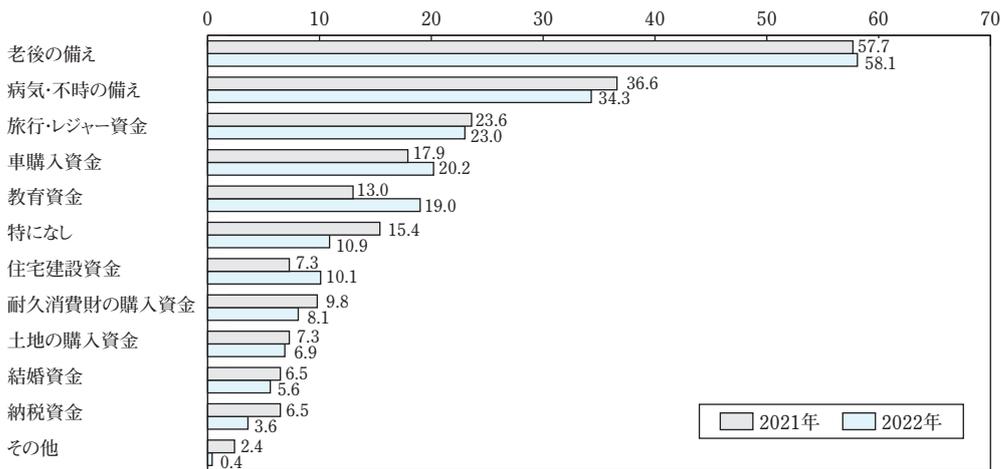
高く、次いで「病気・不時の備え」が31.5%、「旅行・レジャー資金」が21.8%の順となった。女性の「老後の備え」「病気・不時の備え」「旅行・レジャー資金」はいずれも「60歳以上」が最も高かった。

B. 預け先・預け入れ商品（複数回答）

貯蓄・投資利用機関は、「銀行（信金・信組を含む）」が70.6%と最も高く、次いで「ゆうちょ銀行（郵便局）」が23.8%、「ネット銀行」が15.7%などとなり、前年と同様に、銀行利用が7割を超えて圧倒的に高かった（図表12）。

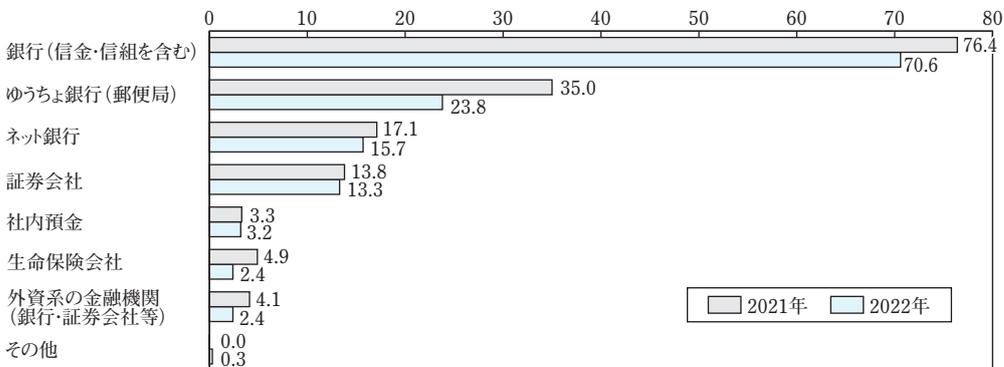
図表11 貯蓄・投資の目的（複数回答）

（単位：％）



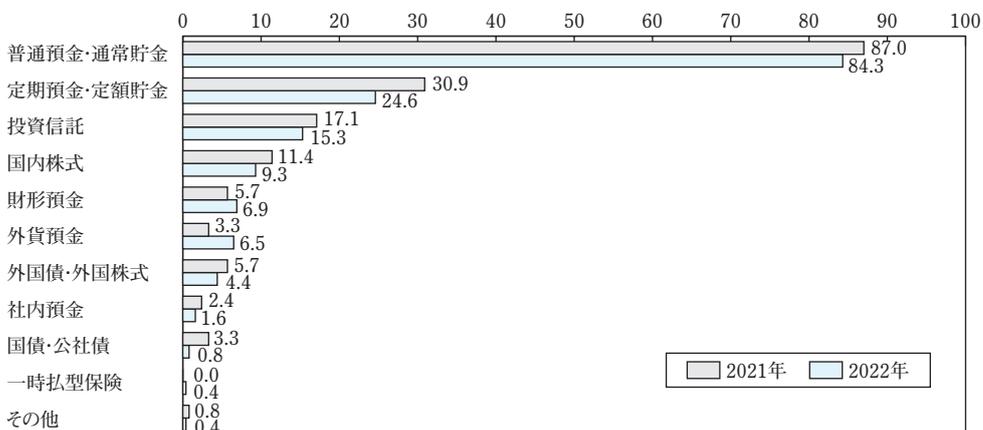
図表12 貯蓄・投資利用機関（複数回答）

（単位：％）



図表13 預け入れ商品（複数回答）

（単位：％）



預け入れ商品は、「普通預金・通常貯金」が84.3%で最も高く、次いで「定期預金・定額貯金」が24.6%、「投資信託」が15.3%などの順となり、収益性よりも安全性や流動性を重視する傾向は依然として変わらない（図表13）。

(6) ローン返済について（複数回答）

A. 全体

「ローン返済」の種類をみると、「住宅ローン」と「自動車ローン」が55.6%で最も高く、次に「教育ローン」が15.3%の順となった（図表14、15）。前年比でみると、「住宅ローン」が△8.0ポイントと下降したが、「自動車ローン」は+28.3ポイント、「教育ローン」は+1.7ポイントと上昇した。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「住宅ローン」が63.2%で最も高く、次いで「自動車ローン」が60.5%、女性では「自動車ローン」が50.0%で最も高く、次いで「住宅ローン」47.1%の順となっ

た（図表14）。「住宅ローン」は「30歳代」、「自動車ローン」は「29歳以下」が男女とも最も高い割合になった。

3. 暮らし向きアンケート調査結果について

(1) 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が61.1%と最も高く、次いで「悪くなった」が29.1%、「良くなった」が9.8%となり、前年の調査結果とほとんど変わらなかった（図表16、17）。「変わらない」が約6割を占めているものの、「悪くなった」が「良くなった」を19.3ポイント上回るなど、全体的にみて暮らし向きは悪化しているものと考えられる。

男女別にみると、男女とも合計では「変わらない」が最も高く、次いで「悪くなった」「良くなった」の順となった（図表16）。但し、「悪くなった」の割合は、男性が女性の割合を5.3ポイ

図表14 ローン返済（男女別・年代別：複数回答）

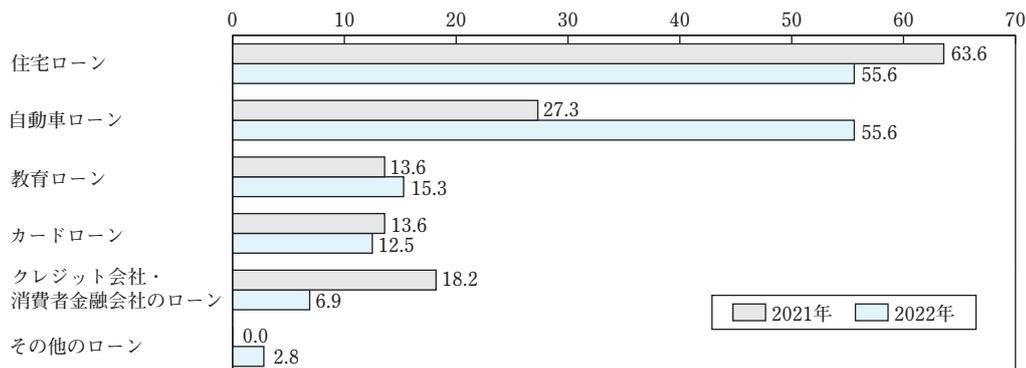
（単位：％）

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
住宅ローン	33.3	85.7	66.7	64.3	50.0	63.2	14.3	66.7	44.4	63.6	0.0	47.1	55.6
自動車ローン	100.0	28.6	77.8	50.0	50.0	60.5	100.0	66.7	22.2	36.4	0.0	50.0	55.6
教育ローン	33.3	14.3	33.3	28.6	0.0	26.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	2.9	15.3
カードローン	16.7	0.0	11.1	7.1	0.0	7.9	14.3	33.3	11.1	18.2	0.0	17.6	12.5
クレジット会社・消費者金融会社のローン	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	16.7	11.1	9.1	0.0	8.8	6.9
その他のローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	5.9	2.8

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表15 ローンの返済（複数回答）

（単位：％）



ント上回った。また、年代別にみると、男女とも「60歳以上」で「悪くなった」の回答割合が最も高かった。

(2) 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が50.7%と最も高く、次いで「悪くなる」が38.1%、「良くなる」が11.2%と、「変わらない」の割合がほぼ半数を占めた。但し、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高の影響などから、「悪くなる」の回答割合が前年調査より上昇したものとみられる（図表18、19）。

男女別にみると、女性は「変わらない」が過半数を占めているが、男性は「悪くなる」が「変わらない」を上回り、男性の方が悲観的な見方が強い（図表18）。また、年代別にみると、現在と同様に、男女とも「60歳以上」で「悪くなる」の回答割合が最も高かった。

(3) 今後1年間の収入見込について

今後1年間の収入見込を割合の高い順にみると、「変わらない」が53.5%、「減少する」が32.3%、「増加する」が14.2%となった（図表20、21）。「変わらない」の割合が過半数を占めているものの、「減少する」が「増加する」を18.1ポイント上回り、全体的にみた今後1年間の収入はやや減少するものとみられ、前年と状況はほとんど変わらない。

男女別にみると、男女とも合計では「変わらない」の回答割合が最も高く、次いで「減少する」「増加する」の順となった（図表20）。年代別にみると、「増加する」が「29歳以下」、「変わらない」は「40歳代」、「減少する」は「60歳以上」で男女とも最も高かった。

(4) 今後1年間の消費支出について

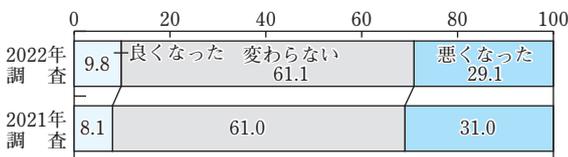
今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が53.8%と最も高く、次いで「減らす予定」が30.3%、「増やす予定」が15.9%の順となった（図

図表16 現在の暮らし向き（男女別・年代別） （単位：％）

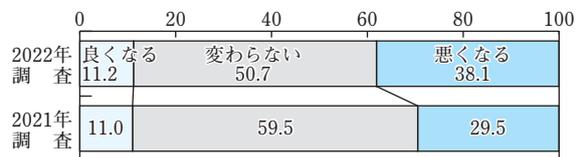
項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
良くなった	23.1	14.3	7.0	2.4	0.0	9.1	11.9	19.6	6.2	3.9	11.1	10.4	9.8
変わらない	61.5	59.5	53.5	63.4	58.1	59.1	57.1	62.7	64.6	70.6	44.4	63.2	61.1
悪くなった	15.4	26.2	39.5	34.1	41.9	31.7	31.0	17.6	29.2	25.5	44.4	26.4	29.1
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表17 現在の暮らし向き （単位：％）



図表19 今後1年間の暮らし向き （単位：％）



図表18 今後1年間の暮らし向き（男女別・年代別） （単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
良くなる	33.3	23.7	6.3	2.5	2.4	13.0	10.5	20.8	2.6	2.1	11.1	9.3	11.2
変わらない	42.4	42.1	40.6	45.0	42.9	42.7	63.2	50.0	66.7	62.5	33.3	58.8	50.7
悪くなる	24.2	34.2	53.1	52.5	54.8	44.3	26.3	29.2	30.8	35.4	55.6	31.9	38.1
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

表22、23)。2021年調査と比較すると、「減らす予定」が15.4ポイント下降するとともに、「増やす予定」が8.8ポイント、「変わらない」が6.7ポイントそれぞれ上昇しており、総じて前年より消費支出を増やすとの回答割合が上昇している（図表22、23）。

男女別でみると、「増やす予定」が「29歳以下」

および「30歳代」、「変わらない」が「40歳代」および「50歳代」、「減らす予定」が「60歳以上」で男女とも回答割合が高かった（図表22）。

A. 消費支出を増やす理由（複数回答）

消費支出を「増やす予定」の理由をみると、「生活水準の維持・向上」が33.8%で最も高く、次いで「給与の増加」が24.6%、「子供の入学・

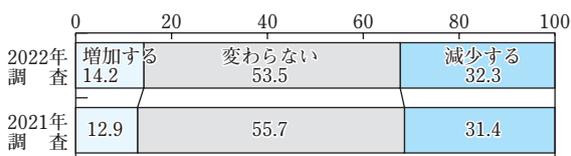
図表20 今後1年間の収入見込（男女別・年代別）

（単位：％）

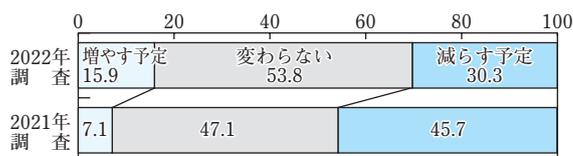
項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増加する	38.2	22.5	8.1	12.5	0.0	15.5	21.6	20.0	7.7	2.2	12.5	12.8	14.2
変わらない	52.9	50.0	54.1	45.0	52.4	50.8	56.8	46.0	66.7	64.4	25.0	56.4	53.5
減少する	8.8	27.5	37.8	42.5	47.6	33.7	21.6	34.0	25.6	33.3	62.5	30.7	32.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表21 今後1年間の収入見込（単位：％）



図表23 今後1年間の消費支出（単位：％）



図表22 今後1年間の消費支出（男女別・年代別）

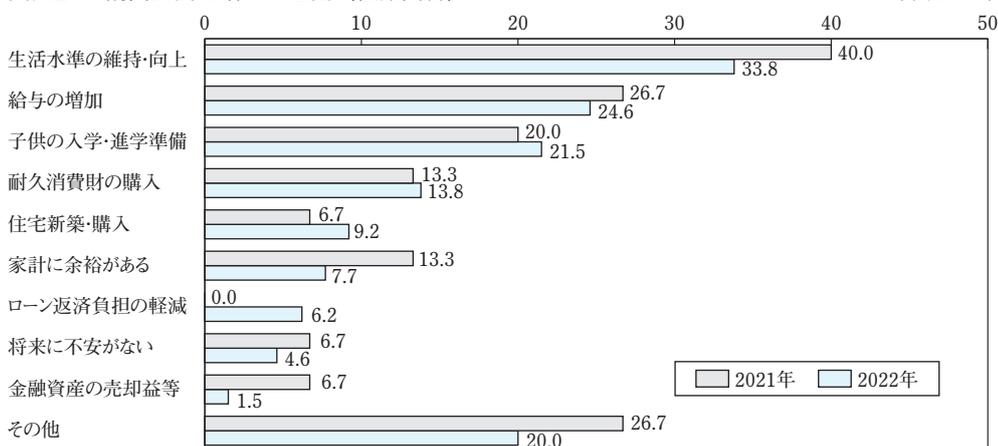
（単位：％）

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増やす予定	30.8	21.4	11.6	17.1	9.3	17.8	16.7	29.4	8.3	3.9	0.0	13.9	15.9
変わらない	41.0	50.0	53.5	51.2	48.8	49.0	50.0	56.9	64.6	64.7	44.4	58.7	53.8
減らす予定	28.2	28.6	34.9	31.7	41.9	33.2	33.3	13.7	27.1	31.4	55.6	27.4	30.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表24 消費支出を増やす理由（複数回答）

（単位：％）



進学準備」が21.5%などとなり、「生活水準の維持・向上」が消費支出を増やす最大の理由となっている（図表24）。また、前年比でみると、「生活水準の維持・向上」が6.2ポイント、「給与の増加」が2.1ポイントそれぞれ下降したが、「子供の入学・進学準備」は1.5ポイント上昇した。

B. 消費支出を減らす理由（複数回答）

(a) 全 体

消費支出を「減らす予定」と回答した理由をみると、「将来に対する先行き不安」が55.6%で最

も高く、次いで「所得の伸び悩み・減少」が52.4%、「貯蓄を増やす（老後の生活資金）」が24.2%などとなり、先行きに対する不安感から消費支出を抑え、貯蓄を増やしているものとみられる（図表25、26）。

(b) 男女別・年代別

男女別・年代別に消費支出を減らす理由をみると、男性では、「60歳以上」が77.8%となるなど、「所得の伸び悩み・減少」が56.5%で最も高かった（図表25）。一方、女性では、「将来に対する先

図表25 消費支出を減らす理由（男女別・年代別：複数回答）

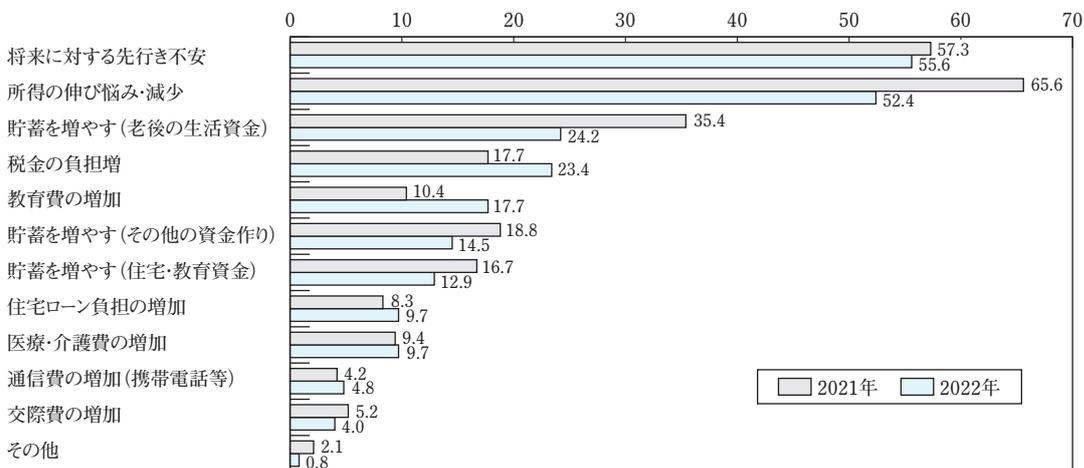
（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
将来に対する先行き不安	45.5	33.3	53.3	76.9	50.0	52.2	50.0	85.7	61.5	50.0	80.0	60.0	55.6
所得の伸び悩み・減少	54.5	25.0	60.0	53.8	77.8	56.5	21.4	42.9	38.5	62.5	100.0	47.3	52.4
貯蓄を増やす（老後の生活資金）	27.3	16.7	6.7	30.8	22.2	20.3	21.4	71.4	0.0	43.8	20.0	29.1	24.2
税金の負担増	27.3	25.0	13.3	23.1	27.8	23.2	7.1	57.1	15.4	25.0	40.0	23.6	23.4
教育費の増加	18.2	16.7	46.7	30.8	0.0	21.7	0.0	0.0	53.8	0.0	0.0	12.7	17.7
貯蓄を増やす（その他の資金作り）	18.2	16.7	6.7	7.7	5.6	10.1	14.3	14.3	15.4	37.5	0.0	20.0	14.5
貯蓄を増やす（住宅・教育資金）	36.4	16.7	13.3	15.4	0.0	14.5	14.3	0.0	15.4	12.5	0.0	10.9	12.9
住宅ローン負担の増加	27.3	33.3	6.7	7.7	0.0	13.0	7.1	0.0	0.0	12.5	0.0	5.5	9.7
医療・介護費の増加	0.0	0.0	13.3	0.0	27.8	10.1	0.0	0.0	7.7	18.8	20.0	9.1	9.7
通信費の増加（携帯電話等）	0.0	8.3	6.7	7.7	0.0	4.3	0.0	14.3	7.7	6.2	0.0	5.5	4.8
交際費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	7.7	6.2	0.0	9.1	4.0
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表26 消費支出を減らす理由（複数回答）

（単位：％）



行き不安」が「30歳代」で85.7%となり、女性全体で60.0%と最も高かった。

C. 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）

(a) 全 体

「消費支出を減らすために抑える項目」の上位3位までをみると、「外食費」が51.6%と最も高く、

次いで「衣料品」が40.3%、「食費（外食を除く）」が34.7%となった（図表27、28）。また、前年比でみると、「外食費」が△19.2ポイント、「衣料品」が△2.4ポイント、「食費（外食を除く）」が△2.8ポイントと、「外食費」が前年を大きく下回り、足元で新型コロナウイルス感染者数が減少している影響が窺える。

図表27 消費支出を減らすために抑える項目（男女別・年代別：複数回答）

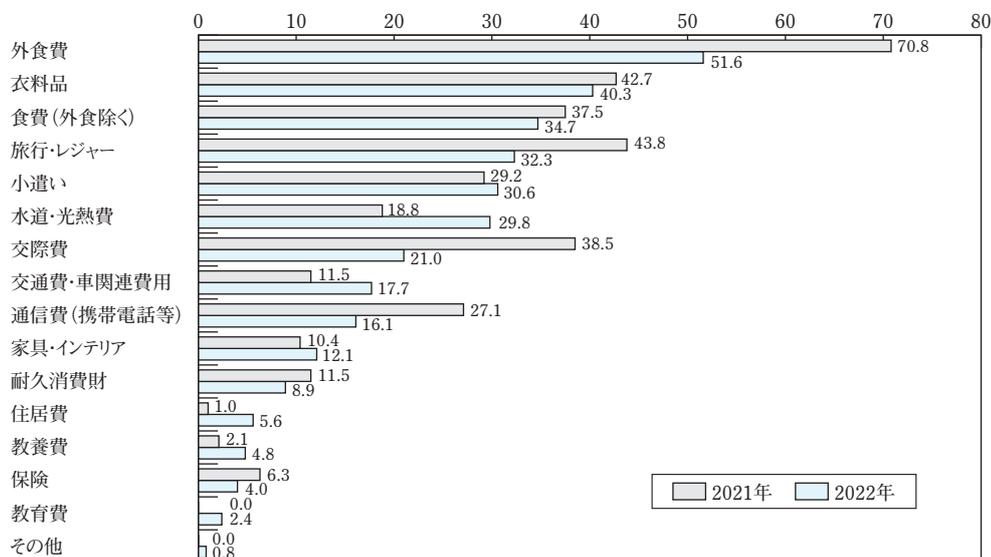
（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
外 食 費	36.4	58.3	66.7	69.2	44.4	55.1	21.4	85.7	46.2	56.2	40.0	47.3	51.6
衣 料 品	27.3	41.7	33.3	23.1	61.1	39.1	28.6	71.4	38.5	43.8	40.0	41.8	40.3
食費（外食除く）	36.4	33.3	26.7	30.8	16.7	27.5	14.3	28.6	61.5	56.2	60.0	43.6	34.7
旅行・レジャー	45.5	41.7	46.7	38.5	27.8	39.1	35.7	14.3	7.7	37.5	0.0	23.6	32.3
小 遣 い	36.4	33.3	26.7	15.4	44.4	31.9	21.4	28.6	30.8	31.2	40.0	29.1	30.6
水道・光熱費	27.3	8.3	33.3	23.1	27.8	24.6	28.6	42.9	38.5	31.2	60.0	36.4	29.8
交 際 費	18.2	8.3	20.0	30.8	22.2	20.3	7.1	28.6	23.1	31.2	20.0	21.8	21.0
交通費・車関連費用	9.1	16.7	6.7	23.1	27.8	17.4	14.3	0.0	30.8	25.0	0.0	18.2	17.7
通信費（携帯電話等）	27.3	16.7	20.0	0.0	11.1	14.5	21.4	0.0	23.1	25.0	0.0	18.2	16.1
家具・インテリア	0.0	8.3	13.3	23.1	22.2	14.5	7.1	28.6	0.0	6.2	20.0	9.1	12.1
耐 久 消 費 財	18.2	0.0	20.0	15.4	16.7	14.5	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	1.8	8.9
住 居 費	9.1	16.7	6.7	0.0	5.6	7.2	0.0	0.0	0.0	6.2	20.0	3.6	5.6
教 養 費	0.0	0.0	6.7	0.0	11.1	4.3	7.1	0.0	0.0	6.2	20.0	5.5	4.8
保 険	0.0	0.0	13.3	0.0	5.6	4.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	3.6	4.0
教 育 費	9.1	0.0	6.7	0.0	5.6	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.8

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表28 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）

（単位：％）



(b) 男女別・年代別

男女別・年代別に「消費支出を減らすために抑える項目」をみると、男性では、「29歳以下」で「旅行・レジャー」、「60歳以上」で「衣料品」の割合が最も高かったが、それ以外の年代では「外食費」が最も高かった（図表27）。一方、女性では、「29歳以下」で「旅行・レジャー」が最も高かったものの、「30歳代」以上では「外食費」または「食費（外食を除く）」の割合が最も高かった（図表27）。

4. 物価上昇の家計への影響に関する調査結果について

本章では、物価上昇が県内の家計に及ぼしている影響や、県民が政府に望む物価上昇対策などについて調査したアンケートの結果をまとめてみた。

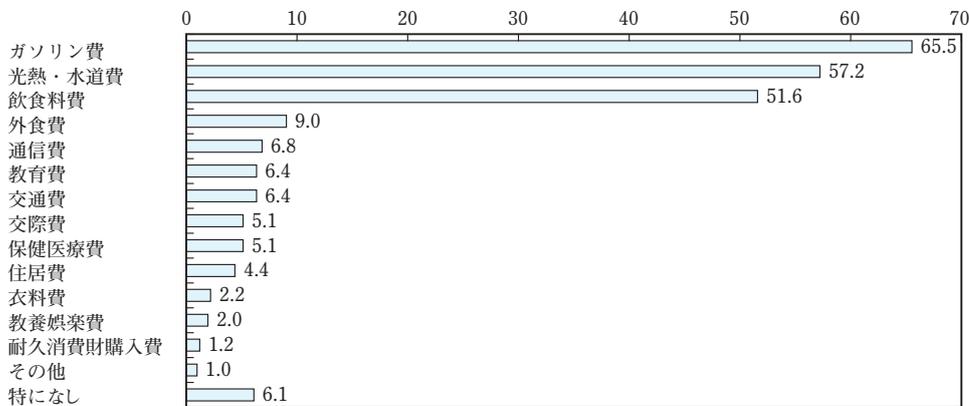
(1) 家計の負担が重くなった費目

現在の物価上昇により特に家計の負担が重くなった費目をみると、「特になし」が6.1%となり、県内のほとんどの家計で費用の負担が重くなっているものと考えられる。具体的な費目では、「ガソリン費」が65.5%で最も高く、次いで「光熱・水道費」が57.2%、「飲食料費」が51.6%と続き、上位3項目が50%を超えて特に高かった（図表29）。現状における原油価格高騰および円安による輸入物価上昇の影響を強く受けるガソリン費や光熱費、飲食料費の負担が特に重いものとみられる。

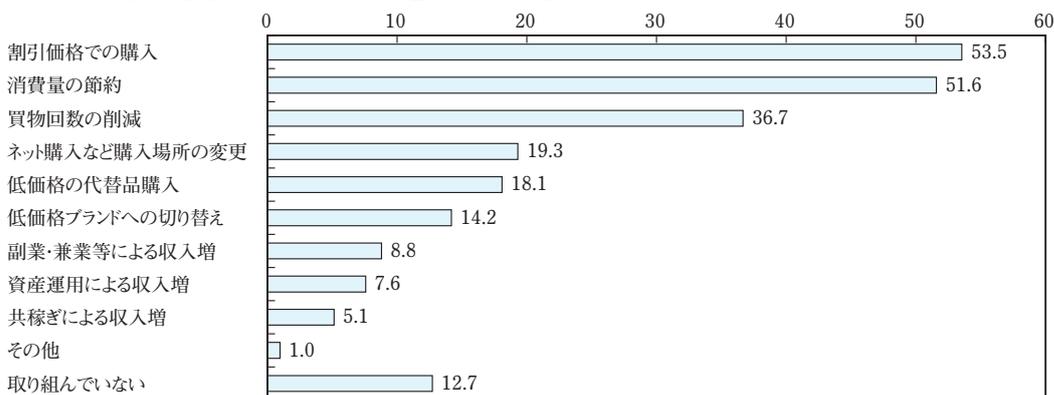
(2) 家計負担を減らすための取り組み

家計負担を減らすための取り組みを尋ねたところ、「取り組んでいない」が12.7%となり、県内の9割程度の家計では、物価上昇による負担を減らすため、何らかの取り組みを実施しているもの

図表29 現在の物価上昇で特に家計の負担が重くなった費目（複数回答）（単位：%）



図表30 家計負担を減らすための取り組み（複数回答）（単位：%）



と考えられる（図表30）。具体的な取り組みをみると、「割引価格での購入」が53.5%で最も高く、「消費量の節約」（51.6%）、「買物回数の削減」（36.7%）が上位を占めるなど、収入を増やすことよりも消費支出を抑えることで家計の負担を減らそうとする傾向が窺える（図表30）。

(3) 物価上昇による家計負担額

物価上昇による1カ月当たりの家計負担額を尋ねたところ、「変わらない」は20.3%にとどまり、家計負担を減らす取り組みを実施しても賄いきれずに、支出の増えた家計が8割程度を占めているものと考えられる。次に、具体的な家計負担額をみると、「5,000円以上10,000円未満増加」が26.1%で最も高く、次いで「10,000円以上15,000円未満増加」が24.6%、「5,000円未満増加」が18.3%、「20,000円以上増加」が5.5%、「15,000円以上20,000円未満増加」が5.2%となった。この結果から、

県内の家計では、家計負担額が15,000円以上増加したのは1割程度にとどまり、約7割は15,000円未満の負担増とみられる（図表31）。

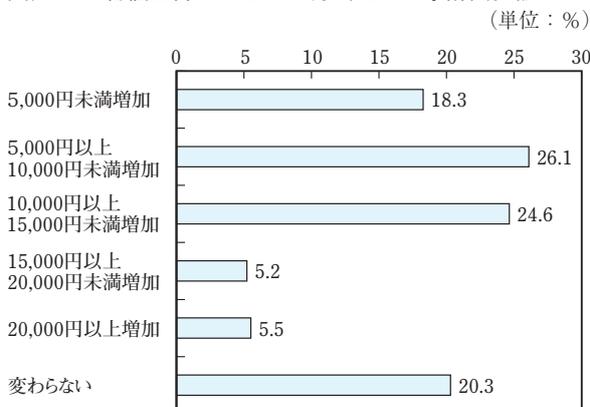
(4) 今後およそ1年間の物価見通し

今後およそ1年間の物価見通しを尋ねたところ、「やや上昇する」が44.9%で最も高く、次いで「大きく上昇する」が32.6%、「変わらない」が17.0%と続いており、約8割の県民は今後1年程度、物価が上昇するものとみている（図表32）。

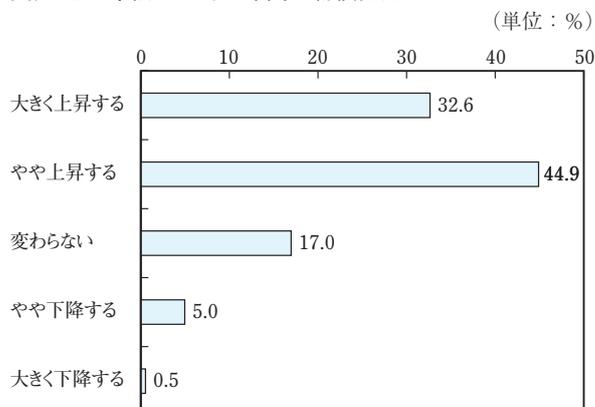
(5) 政府に望む物価上昇対策

政府に望む物価上昇対策を尋ねたところ、「望まない」が5.6%となり、大部分の県民は政府に何らかの物価上昇対策を望んでいるものと考えられる（図表33）。次に、政府に望む具体的な物価上昇対策をみると、「賃金の引き上げ要請」が53.5%で最も高く、以下、「消費税の税率引き下げ」

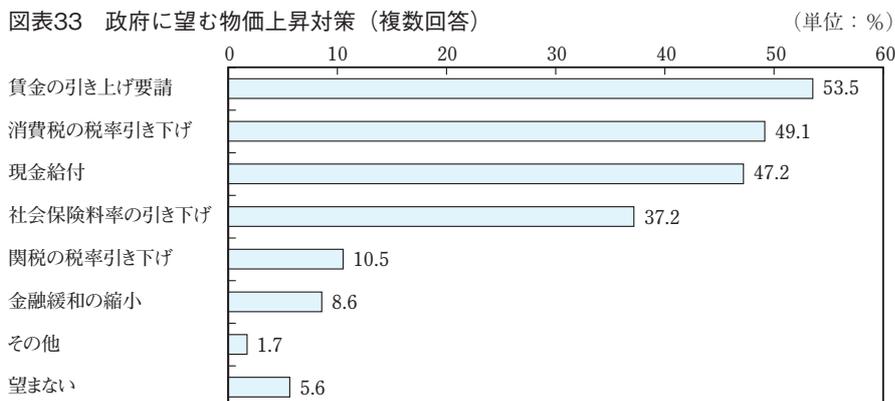
図表31 物価上昇による1カ月当たりの家計負担額



図表32 今後およそ1年間の物価見通し



図表33 政府に望む物価上昇対策（複数回答）



(49.1%)、「現金給付」(47.2%)、「社会保険料率の引き下げ」(37.2%)の順に高かった。一方、「関税の税率引き下げ」(10.5%)や「金融緩和の縮小」(8.6%)の回答割合は低かった。この結果から、県民は円安の是正や輸入品の物価高解消など、自分の家計に間接的な影響を及ぼす政策よりも、所得を引き上げるなどの家計に直結する政策を望んでいるものとみられる(図表32)。

(6) 「物価上昇の家計への影響」に対する自由意見

今回の調査では、「物価上昇の家計への影響」に関わる自由意見をご記入いただきました。寄せられた意見は下表の通りです(意見の趣旨が変わらない範囲で一部編集しています)。

居住地	性別	年 齢	自 由 意 見
県 北	男性	29歳以下	なんとなくお金が貯まらない気がする。
			給料が増えても物価が上がったら変わりません。
		30歳代	物価は上昇しているのにも関わらず、給料は変わらないため生活が苦しい。それも考えて給料を増やしたり、税金を減らしたり対策をとってほしい。
			とにかく食料品が高い。
			ガソリンが高く、長距離通勤がきつくなってきた。
			さまざまなコスト削減が必要である。
		40歳代	対策をしてほしい。
			公務員や議員の給料半減や、ボーナスを何年間か無しにしてほしい。
			ガソリン代の負担が大きい。
			食品の値上げラッシュで困る。
		50歳代	金が回らない。
			賃金が上がらないと景気はさらに悪化しますよ!!
	税金の無駄使いはやめてほしい。こっちは収入が少なくて大変だ。		
	ガソリンの値段高騰がかなり厳しい。		
	60歳以上	ロシアのウクライナへの侵攻が世界経済がらみの影響から日本へも少なからず波及していると思われる。	
		耐えがたいがやむを得ない。	
		生活が出来ない。	
		可処分所得の減少により、安価な食材に移行する。	
	女性	29歳以下	日用品がいつの間にか分からず値上げになっている。便乗値上げが起きている。
			食料品などの価格をもっと安くしてほしい。
30歳代		あらゆる食料品の値上がりを感じている。しかし特に顕著に上がっているものは電気・ガス代だ。今年の冬が怖い。	
		物価は上がるのに給料は変わらないことが困る。	
		子供が生まれお金も無いのに食費やガソリン代が馬鹿みたいに値上がりしているので、家計が火の車。	
		電気代が鬼のように高い。	
40歳代		税金を適正に活用すれば、財政対策もできると思う。	
		値上げ幅が急激すぎて節約しても追いつきません。収入は変わらないしやりくりするのが大変です。高くなっただけに消費税率が大きくて家計はひっ迫しています。	
		支障はない。	
		食材は毎日使うもの。各食材で値上げが起こっているため節約しつつ、悲観的にならず、無駄をせずフードロスを減らしていきたいと思う。	

居住地	性別	年齢	自由意見
県北	女性	40歳代	賃金は上がらないのに、ガソリン（地方で車は必需品）や食料全てが値上がりしており、家計がひっ迫している。貯蓄や投資に回すお金がないのが現状。
			これ以上物価が上がらないでほしい。
			どんな商品も値上げで生活が苦しい。
		50歳代	何もかもが高くなっている。
			栄養に気をつけて食事を作りたいが、物価が高くなると買い物も気軽にできないので、簡単な物で済ませてしまう事が多くなり、健康面が気がかりになります。
			収入は増えないのに、食材の値上がりや原油価格の高騰で、家計は火の車状態です。預貯金を切り崩して、自転車操業です。
		60歳以上	我々の税金を無駄につかってほしくない。どれだけ苦しい生活をしているか、貧困生活者の立場になって考えてほしい。わかってもらえないと思いますが。
			物価高騰なのに収入は変わらず、家計はひっ迫しています。
県中	男性	29歳以下	収入が減り支出が増える。
			本当に苦しい。
			昇給させてほしい。
			行きつけのからあげ屋のメニューが倍近く値上がりした。
			ガソリン代を値下げしてほしい。
			ガソリン代を少しでも減らしてほしい。
		30歳代	物価は上がっても給料が増えないから不満である。
			妻が営業で自家用車を使っているの、ガソリンは安い週末に入れるようにしている。
			税金が高すぎる。
			お小遣いが減ってしまう。
			何もかも値上がりして、とても大変です。
			物価が上がっても、消費が増えるような対策をしてほしい。
		40歳代	ガソリン税など減税してほしい。
			灯油の値段が高騰して給湯が中々使えない。
			賃金が上がらないのが厳しい。
			給料がむしろ下がっている中での物価高騰の影響は大きい。政府には目に見える形での物価対策をしてほしい。
			家庭の収入は変わらないが、物価上昇に伴い買物を減らしたり生活費を抑えないと、家計が厳しくなる一方である。国や県等で早急な経済対策してもらえないと、ますます生活困窮世帯が増えると思う。
	50歳代	給料は上がらないのに、物価は上がる。	
		食糧費やガソリン代などの支出が以前よりも増えた。	
		物価の高騰、特に電気代とガソリンの高騰は家計に大打撃。消費税の減税とガソリン代の二重課税撤廃をしてほしい。	
	60歳以上	物価上昇分だけ賃金を上げてほしい。	
		定年で収入が減る見込みなので辛い。	
		食品全般に価格が高騰している。	
政府にどうにかしてほしい。			
ウクライナ侵攻を一日でも早く終結させること。			
ウクライナ戦争の終結を望む。			
女性	29歳以下	食費が前よりかかるようになった。	
		食費がかかる。	
		玉ねぎなど普段使うものの値上げが辛い。	

居住地	性別	年 齢	自 由 意 見
県 中	女性	30歳代	女性のための生理用品や赤ちゃんのミルク、オムツの税率を下げてもらいたい。
			家計が苦しくなりそう。
			食べ物が高い。
			給与と物価の変動が比例しないのが辛い。
			物価上昇に対して消費税も増税になったら生活に困る。
			物価が上がっているのに消費税が下がらないのが困る。
			子供が生まれたので将来的に食材はいいものを使いたい、物価の上昇はけっこうキツイ。
			野菜などが高い。
			家計のやりくりが大変すぎるから、給付金を子供がいない家庭にも配ってほしい。
		40歳代	物価上昇分だけ賃金を上げてもらわないと困る。
			おかずを一品減らす。外食を減らす。
			今後ますます値上げが続くと思うので、家計はかなりの負担増。
			コロナで今は生活にいろいろ抑制がかかっているから微増程度だけど、行動制限が無くなったら大変になると思う。
			物価上昇は、家計に打撃を与えすぎ。食費が特に大変。
			出費（特に食費）が増えるだけで給与が増えず生活が厳しい。値上がりはどこまで進むのか一年後がどうなっているか不安です。
		50歳代	ガソリン、食料品の他にいろいろと物の価格が上がり、出費が増している。
			コロナ禍の業務削減や天候不順による作物不足で物価が上がっているのに、賃金が少なく低金利で貯蓄もあてにならず不安ばかりで、明るい未来が見えない。対策として政府には消費税の減税や保険料の引下げなど色々考えてほしいです。
			収入は減る一方で、物価は徐々に上がっているので消費を減らすしかない。
			収入は増えないが、支出が増え、かなり精神的にまずいです。
			給付金がほしい。
			燃料代や光熱費の上昇が厳しい。
水道高熱費が上昇し、色々使い方を考えなければならない。			
給与が上がらないので、とても辛い。			
所得減で出費増のため苦しい。			
60歳以上	海外生産に頼るのではなく、食品などは国内で生産をするべきだと思う。		
	コロナや世界情勢の影響が大きい。		
県 南	男性	30歳代	かなり家計負担が増えているので、何とかしてほしい。
		税金ばかり上昇して何も還元されてない。	
		40歳代	食費、外食費の出費が増えたように思う。
		50歳代	庶民が負担する税金の税率引き下げに期待。
	60歳以上	自動車通勤していますが、ガソリン代が手当に連動せず、実質減給。	
	女性	29歳以下	収入額が上がらず、物価だけ上がるのはとても理不尽なことだと思っています。仕事をしてしても意味がありません。
			水道・光熱費や食材費の値上がりが家計に響き、なかなか貯金ができない状況にある。
			食費がかさむ。
		30歳代	物価が上がるなら給料も上がらないと困る。
		40歳代	給料変わらずで苦しい。
50歳代		我が家の家計への影響は、食材やガソリンの高騰。カバーする為に税率を下げて貰いたいものです。	
	食料品がほとんど値上がりしているし、ガソリンは高いし、その分給料が上がればいいのだが、それも難しいので中々大変です。		

居住地	性別	年齢	自由意見
会津	男性	29歳以下	何を買うにも高い。
			賃金は変わらないのに、物価だけどんどんあがって生活が苦しくなる。
			子どもは生まれるし、物価は上がるのに賃金は上がらない。
		30歳代	物価上昇は困る。
			燃料が高い。
		40歳代	低所得者ばかり苦勞している。
	ガソリンの高騰がきつい。		
	50歳代	消費を控える。	
		飲食にかかわる部分の価格水準を下げしてほしい。また、減税対象としてほしい。	
		日々の生活が非常に厳しい。	
	60歳以上	所得が変わらないのに物価高は難しい生活設計になる。	
		食費を抑えるしかない。	
外食の回数が減った。			
女性	30歳代	食料品の値上がりはきついです。	
		光熱費やガソリン、物価の高騰で中々貯蓄できないので、将来に不安がある。	
	今後、物価が上昇しても毎月貰う給料は変わらないので、ネットやフリマでの買い物が増えそう。		
	50歳代	深夜割がなくなり、電気代が高くなった。毎日のことなので何か対策が有れば嬉しいのですが。	
以前より食費や光熱費が上がっているの、外食を控える。			
相双	男性	29歳以下	食費等負担増が見込まれる。
		30歳代	とにかく賃金を上げてほしい。
			Go To キャンペーンは宿泊関係、原油補填は石油元売りが一番潤う。そうではなく、消費者まで届く物価上昇を抑える政策を出してほしい。
		40歳代	物価は高くなっているが、給料は上がらないので、今まで買っていた物も買えない。なんか頑張っても報われない。
			国民の負担が増える一方なので、政府には国民に寄り添った政策を実施してほしい。消費税廃止やポイント還元など分かりやすい政策が求められる。
		50歳代	物価が上昇しても給料が上がらないので、物価上昇分だけでも上げてほしい。
	60歳以上	早く円安対策を打ってほしい。	
	女性	50歳代	消費電力は減少しているのに電気料金が増えている。
			収入は上がらないけど、支出は増えるばかり。お金持ちはずっとお金持ちで、貧乏人はずっと貧乏なので、高収入の人に今よりも税金をかけてほしい。
			給与は上がらず、物価だけ高騰。
60歳以上		光熱費の請求書を2度見してしまう。何とかしてほしい。	
いわき	男性	29歳以下	ガソリン税を撤廃してください。
			日に日に生活が苦しくなっているのを実感しています。
			税金も下げる必要がある。
			スタグフレーションに警戒が必要。全員が貧困になってしまう。
		30歳代	賃金を上げてほしい。
			収入が上がらないので、一時的な金銭の支給ではあまり効果がない。
			投資をすれば配当金の増加により影響は出ない。
			海外や生活保護に金を配る前に、サラリーマンの減税と公務員のボーナス廃止をすべき。
		40歳代	何でも高くなりすぎる。
			貯蓄ができない。
		50歳代	食費や光熱費、ガソリン代などいろいろな物が値上がりしていて家計を圧迫している。
			光熱費やガソリン代、食費など、あらゆる物の価格が高く、家計が苦しい。

居住地	性別	年 齢	自 由 意 見
いわき	男性	50歳代	アベノミクスの失敗について、責任を追求すべき。無責任社会では、良くなることはない。
		60歳以上	家計の圧迫。
			ガソリンは車を使う地方では必需品なので、価格の上昇はすぐ家計に影響する。それに加え、揮発油税に消費税を掛けるのはおかしい。2重課税は廃止してほしい。消費税も食品などはもっと低率にしてほしい。
			政府の不作为による円安の解消が家計に一番プラス。
	女性	29歳以下	食費の値上げが痛い。
			出来るだけ安いものとなるため、質の悪いものを買わざるを得ない。必要なものが高くなっていくため、それ以外は我慢しなくてはいけない。
		30歳代	今はまだ軽微ですが、今後の長期的なさらなる物価上昇が不安なので大きな消費行動を控えてしまいます。また、賃金が変わらない割に社会保険料の増加が見込まれるのでそれらを懸念しています。
			今のところまだ実感は薄い。家計が厳しくなって、さらに少子化が進まなければよいと思う。
			光熱費がどんどん値上がりして困る。
		40歳代	生活に欠かせない食料や日用品は、値上げしないでほしい。
			出費がかさんで苦しい。
			給料が上がらないのに、物価ばかりが上がっていくので、食費を減らしたり、ガソリンを使わないために買い物回数を減らしたりしている。旅行なんてもってのほか行けない。
		50歳代	物価は上昇、給料が上がらず、公務員がうらやましい。
			物価は、上昇するばかりで賃金が上がらないのは、生活に支障が出てくるかと思う。
			野菜などの必要なものが上がるのが一番家計に痛い。
			消費が減るので、結局はコロナ時と一緒。
			安いものを買うしかない。
60歳以上	高齢者に対する恩恵を増やしてほしい。		
	全て値上がりしているため、粗末にできない。		

最後に

当研究所の「2022年夏季ボーナス推計」によると、県内の2022年夏季ボーナス総支給額は、民間企業が前年比△1.9%、官公庁が△4.6%、合計で前年比△2.4%と減少する見通しである。一方、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、平均所定内給与の増加により3年ぶりで前年を上回るものとみられる。

また、「2022年夏季ボーナス及び暮らし向きアンケート調査」結果によると、県民のボーナスの使い道は、「貯蓄」が最も高く、次いで「買物」「生活費の補填」の順で、前年調査と変わらなかったが、いずれの回答割合も前年比で下降しており、足元の物価上昇によりボーナスを貯蓄等に振り分けることが難しくなっている可能性もある。

本稿の調査結果によると、物価上昇により県内のほとんどの世帯でガソリン費や光熱費を中心に家計の費用負担が重くなっており、買い物時の割引価格での購入や節約などで、家計負担を減らそうとしているものの、1カ月当たりの負担額は5,000円以上10,000円未満増えたとする回答割合が最も高かった。

以上の通り、民間企業の1人当たりボーナス支給額は前年を上回るものの、物価上昇を背景に家計負担が増加したことから、「買物」の回答割合が前年比で下降するなど、「リベンジ消費」は当初の想定よりも盛り上がり欠ける見通しである。このため、賃上げや消費税の税率引き下げなど、物価上昇による所得の目減り分を補い、消費を下支えする政策が待ち望まれている。

(担当：和田賢一)